



1月6日巾山スキー場で開催された「雪あそび」

12月定例会

12月定例会の概要	2
会派代表質問	5
一般質問	10
委員会審査報告	15
視察研修報告・編集後記	18

12月定例会のあらまし

12月7日から26日までの20日間の日程で12月定例会が開催されました。初日は、市川新市長から市政方針が示されたほか、市政報告及び教育行政報告と今回の議案の要旨の説明がありました。その後、人事案件3件、人事委員会勧告に係る補

正予算案など議案10件を採決しました。14日に会派代表質問、15日及び18日に一般質問を行い、当局と活発な論戦を展開しました。20日は、選挙管理委員及び補充員の選挙を行いました。また、上程されている議案を各常任委員会、予算特別委員会に付託して審査を行う旨の決定をし、25日まで委員会で各

議案を審査しました。最終日に各常任委員会の審査結果を受けた後、採決を行い、議案9件を可決、陳情5件を採択しました。また、意見書が7件提出され、可決しました。また、議員定数について16名とする議員提案と18名とする議員提案が提出され、2名減の18名とする議員提案が可決されました。

上程された議案21件を承認・可決！

内容について一部紹介します。

条例

補正

●議案第92号
使用料等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定について
公共施設の使用料について、類似施設や地域間の不均衡を是正し、統一した公平な扱いとするため、18件の関係条例を整備する条例です。

●議案第100号
平成29年度にかほ市水道会計補正予算（第2号）について
歳入歳出それぞれ3,773万1,000円を追加し、予算総額を14億5,449万1,000円とするものがございます。

〈主な歳出〉

- ・工業振興条例補助金 1,512万
- ・全国瞬時警報システム改修委託料 1,000円
- ・林道施設災害復旧工事 216万円
- ・803万5,000円

12月定例会議案一覧

議案番号	件名	議決結果
議案第82号	平成29年度にかほ市一般会計補正予算（第4号）の専決処分の報告及びその承認について（専決第7号）	原案承認
議案第83号	平成29年度にかほ市一般会計補正予算（第5号）の専決処分の報告及びその承認について（専決第8号）	原案承認
議案第84号	教育委員会教育長の任命について	同意
議案第85号	教育委員会委員の任命について	不同意
議案第86号	監査委員の選任について	同意
議案第87号	にかほ市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第88号	にかほ市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第89号	にかほ市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第90号	にかほ市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第91号	にかほ市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第92号	使用料等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定について	原案可決
議案第93号	にかほ市運動広場条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第94号	平成29年度にかほ市一般会計補正予算（第6号）について	原案可決
議案第95号	平成29年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定補正予算（第2号）について	原案可決
議案第96号	平成29年度にかほ市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	原案可決

12月定例会議案一覧

議案番号	件名	議決結果
議案第97号	平成29年度にかほ市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第98号	平成29年度にかほ市ガス事業会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第99号	平成29年度にかほ市水道事業会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第100号	平成29年度にかほ市一般会計補正予算(第7号)について	原案可決
議案第101号	平成29年度にかほ市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第102号	平成29年度にかほ市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第103号	平成29年度にかほ市ガス事業会計補正予算(第3号)について	原案可決
議提第7号	核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書	原案可決
議提第8号	国民健康保険都道府県単位化に係る意見書	原案可決
議提第9号	介護保険制度の改善、介護報酬の引き上げ、介護従事者の処遇改善を求める意見書	原案可決
議提第10号	米の生産費を償う価格下支え制度を求める意見書	原案可決
議提第11号	種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書	原案可決
議提第12号	道路整備事業に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書	原案可決
議提第13号	建築基準法第12条に基づく定期報告制度が見直されたことに伴う調査・検査費用の補助制度創設を求める意見書	原案可決
議提第14号	にかほ市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案否決
議提第15号	にかほ市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

陳 情

陳情番号	陳情の件名	陳情者の氏名	付託委員会	結果
陳情第8号	消費税を10%に増税することを中止することを国に求める意見書採択に関する陳情	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 渋谷 一 他1名	総務	不採択
陳情第9号	核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書採択についての陳情	秋田県原爆被害者団体協議会 会長 照井喜代治	総務	採 択
陳情第10号	国民健康保険都道府県単位化に係る秋田県への意見書提出の陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳	教育民生	採 択
陳情第11号	「介護保険制度の改善、介護報酬の引き上げ、介護従事者の処遇改善と確保を国に求める」意見書提出の陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳	教育民生	採 択
陳情第12号	米の生産費を償う価格下支え制度を求める陳情	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫	産業建設	採 択
陳情第13号	種子法廃止に伴う万全の対策を求める陳情	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫	産業建設	採 択

賛否一覧表

※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他は全会一致でした。
※菊地衛議長は採決に加わりません。

議席番号	2	4	5	6	7	8	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決結果
議員名	渡部幸悦	佐々木春男	奥山収三	伊藤知	伊藤竹文	飯尾明芳	佐々木弘志	佐々木平嗣	小川正文	伊東温子	鈴木敏男	佐々木正明	宮崎信一	加藤照美	佐藤元昭		
議案第88号	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第94号	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第100号	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
陳情第8号	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	※不採択
陳情第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
陳情第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	採 択
議提第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議提第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議提第14号	○	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	原案否決
議提第15号	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※議長の裁決権による。

○:賛成 ●:反対

質 疑

報告第4号 にかほ市観光開発株式会社経営状況の報告について

【問】売上高、売上総利益額は、特別大きな変動がありませんが、純利益だけが前期と比べると大きな開きがあります。この原因をどのように捉えていますか。

【答】ねむの丘事業部は、観桜会期間の嵐、6月の低温、7月の地元イベント開催時の悪天候等が原因と考えます。ねむりんピックでも、男性客が中心のため土産物の売上も伸びませんでした。また、はまなす事業部では夕食なしのお客様の増により、宿泊客料理とレストラン部門が減少しました。売店収入も近隣施設の影響により減少しました。しかし、宴会部門は増加しています。

第25期の計画額603万円と比較すると48万333円の減少ですが、ガス発電設備のコージエネレーションシステムの故障による約52万円の電気料の増加等が理由で、突発的なトラブルがなければ、ほぼ計画どおりになったものとして捉えています。

討 論

議案第100号 平成29年度にかほ市一般会計補正予算(第7号)について

佐々木春男議員

反対討論 総務省による特別徴収税額決定通知書へのマイナンバー記載の指導の結果、多くの自治体で個人情報情報が漏えいする事態となりました。総務省は特別徴収税額通知書について、当面、マイナンバーを記載しない方針を示したようです。マ

イナンバー制度は、事業所や自治体の負担が増え、被害者は市民になります。国の制度上のこととはいえ、被害者が市民となるものに賛成はできません。

陳情第9号 核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書採択について

佐々木春男議員

賛成討論 この条約は122カ国の賛成で採択され、署名・批准が始まっていますが、日本はこの会議にすら出席していません。唯一の被爆国である日本は被爆者の声に耳を傾け、核兵器廃絶に向けて世界をリードする立場に立つべきだと思います。

陳情第12号 米の生産費を償う価格下支え制度を求める陳情

鈴木敏男議員

賛成討論 JAの資料では、米の収量の減少と等

級の下落が見られるため、稲作農家の収入が大幅にダウンしたものと推定されます。また、来年度からは減反制度が廃止され、直接支払金もなくなりません。生産費を賄える何らかの支援が必要だと考えます。

陳情第13号 種子法廃止に伴う万全の対策を求める陳情

鈴木敏男議員

賛成討論 種子法が廃止されれば、種子の生産や普及に関わる予算措置がされなくなることが心配され、外国企業の算入も予想されます。結果、農家が高額な種子を購入し、どのようなものか分からない種子が販売されるのではという不安が出てきます。安全・安心な食糧の供給は国の責務の一つなので、採択すべきと考えます。

佐々木春男議員 **賛成討論** 種子法が廃止されることに生産農家からも不安の声が聞かれます。陳情事項は願意妥当であり、採択に賛成の意を表明します。

議提第14号 にかほ市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について

佐々木春男議員

反対討論 類似団体との比較で定数を削減すれば、限りなく削減の方向に進むこととなります。また、定数の削減は地域性も考慮に入れる必要があると思います。何よりも少数意見を大事にするのが民主主義であり、現状での削減は賛成しかねます。なお、議提15号についても、同じ理由で反対します。

地方債繰り上げ償還見込みを どのように評価するか。

将来を見据えた財政運営に期したと思う。

市川市長 答弁



佐藤 元 議員

質問 堅実な財政運営とは、どのような姿勢を指すのか伺います。

市長 平成28年度決算では、財政健全化の指数である実質公債費率、将来負担比率とともに国の基準を大幅に下回っています。これらの財源指標を意識しながらメリハリのある市政運営を行い、将来に過度な負担が残らないよう配慮してまいります。

質問 前市政の実績として、平成29年度で地方債の繰り上げ償還を62億円と見込んでいるようですが、どのように評価されますか。

市長 各種事業を展開しながら、市債の抑制と将来世代への負担軽減を図ってきたこと、また、財政調整基金を平成28年度末で24億円を超える残高の確保に対しては、将来

を見据えた財政運営に期したと思います。

工業エリアの確保と 企業誘致を考える

質問 企業誘致はトップセールスをしながら「オールにかほ」で取り組みとしても、物理的なことを解決しなければむなしく聞こえるだけです。工業エリアの必要性は十分認識していると思いますが、どのような手立てを講じるのですか。

市長 市単独での大規模な団地の造成は極めて困難なため、今後も県に対して要望活動を粘り強く続けます。団地の整備は企業誘致と合わせて行うべきと考えています。今後も立地を希望する企業の業種等を踏まえ、オーダーメイドで企業の要望に対応していきたいと思えます。企業誘致に関しては、

地元企業と連携し、民間の力も借りながら情報収集を図ります。先頭に立ち、トップセールスでいかほ市を売り込んでいきたいと思っております。

小出小学校の 利活用について

質問 今日までさまざまな協議や提言がなされましたが、まだ実現されていません。

市長 民間利用分を確保しながら、できることから行動することですが、公文書館の位置付けを市民にははっきりと示すべきと考えています。

市長 地域コミュニティ拠点の在り方や周辺施設の状態などを含め、別の視点、見地から議論を深めたいと考えています。民間での活用、地域活動拠点施設などと複合的な施設として活用を再度検討したいと考えています。

ですので、現時点で公文書館として活用すると、はっきり示すことは避けたいと思えます。

質問 診療所移転の件は安易に断念することなく、粘り強く協議しながら決着すべき重要事項と考えます。見解を伺います。

市長 診療所の医師の意見を伺いながら校舎の利活用を決定する段階において、診療所との複合化が可能であるかを含めて再度検討し、結論を出したいと考えています。



▲ 旧小出小学校校舎



佐々木正明 議員

創明会

企業誘致について、市長自らトップセールスを行う考えはあるか。

先頭に立って売り込んでいきたい。

市川市長 答弁

質問 企業支援に関して差別化できる技術開発を後押しとは、航空機産業など具体的な青写真を考えてのことですか。

市長 将来にわたり拡大が見込まれる航空機、新エネルギー関連など、市内企業が得意技術を生かした競争力の強化で、付加価値を高めていくための支援をしていきたいと思っています。

市単独事業としてIoT技術等の普及や将来を担う産業の人材確保等の充実を図ります。

質問 企業誘致、若者の地元定着を図るためには工業団地の造成と一緒に進めるべきです。考えを伺います。

市長 若者が選択できる多様な働き場所の確保、若い女性の転出が多いなどの課題も見据えた企業誘致が大切です。

大規模な工業団地の実

現には時間がかかると見込まれるので、造成、整備は企業誘致と合わせて行うべきと考えています。

質問 市長自らトップセールスを行う考えはありますか。

市長 先頭に立っていかほ市を売り込んでいきたいと思っています。

質問 金浦地域内に文化交流施設と屋内運動施設を整備することは、合併協定項目のことを指しているのですか。

市長 施設整備は合併協定項目と規模の面で異なるものです。

質問 これまでの金浦地区のまちづくりについて、市長は財政的バランスを欠いていると考えていますか。

市長 財政的にバランス

を欠いているとは考えていません。

政治姿勢について

質問 前市政では次世代に借金を残さないようにするため、施設建設等の取り組みは控えられました。市長の政治スタンスを伺います。

市長 健全財政の確保を念頭に過疎債や、合併特例債の活用で公約の実現に向けて検討していきたいと思っています。

質問 相手候補が揚げた経済政策に対する市民の期待の大きさが分るので、その点はスピーディに取り組みたいとは、具体的にどのように取り組みのですか。

市長 経済政策を望む市民の声が大きいと、私は理解したと述べたものであり、私の経済対策の公約に対し、スピーディに

取り組むと言ったものです。

基本方針について

質問 行政は継続性が大切、横山市政の取り組みを踏襲する方針と新聞に掲載されました。これは前市政をそのまま引き継ぐと理解してよいのか伺います。

市長 前市政と断絶した行政運営は無理だと示したに過ぎません。新聞記者が感じたことを文章にしたのであって、「踏襲する」ということを私の言葉として捉えられても、困惑するしかありません。



▲ 航空機産業セミナーの様子

文化交流施設、屋内運動場施設 の完成日途は。

明確にできないが、早目に事業に着手したい。

——— 市川市長 答弁



佐々木弘志 議員

質問 既存商業事業者への育成支援策を伺います。

市長 商工会との連携を深め、これまでの施策を継続しつつ、新たな施策を講じながら意欲ある経営者と取り組んでいきたいと思えます。

質問 新規の若い労働力の5年後、10年後の見込みを伺います。

市長 平成30年3月の高卒予定者は240人、その内57人が地元で就職予定です。5年後51人、10年後38人見込みです。

質問 図書館機能を含む文化交流施設と屋内運動場施設の具体的な規模、内容等を伺います。

市長 文化交流施設は、多世代の方々が集い、にぎわい創出できる施設にしたいと思えます。

屋内運動場施設は、老若男女、季節を問わず運動でき、市民の交流と健康増進を図ることができ、施設を想定しています。規模は市の身の丈にあったものと考えています。

質問 完成の日途はいつ頃と考えていますか。

市長 完成時期は明確にできませんが、可能な限り早めに、事業に着手したいと考えています。

質問 白瀬南極探検隊記念館は、博物館的要素と白瀬のスピリットを学ぶ教育の場でもあります。

白瀬の精神力を学び、白瀬南極探検隊の業績を調査研究するには、民間の協力と学芸員の配置は必要不可欠です。関係機関（国立極地研究所）とは継続的かつ強固な関係を築き、指導、協力をいただいできました。

白瀬中尉を知ることには郷土愛を育み、地域の活性化にもつながります。白瀬記念館はまちづくりではどのような位置づけですか。

市長 白瀬南極探検隊記念館では、市内の小中学生に対して出前授業を行い、白瀬中尉を偲ぶ集いの雪中行進の開催など、白瀬の精神を学校教育や社会教育の場で傳承し、地域の活性化に寄与しています。

また、5年前の白瀬南極探検隊の100周年事業では、多くの関係者、関係機関が白瀬らの偉業と、その剛直な精神に敬意をはらい、大きな顕彰事業をしました。このとき築かれたこれらの人材、企業との関係性はとても重要です。今後のまちづくりで役立てられるものであると考えていますので、これらについてもネットワークとして構

築していきたいと考えています。相手があることですので、これからその関係性を密にしていくための取り組みをしていきたいと思えます。今後とも引き続き白瀬轟に関することにつきましましては、市の主要施策の中に取り入れていきたいと考えています。



▲ 白瀬南極探検隊記念館



鈴木 敏男 議員

市民クラブ

市川市政の目指す方向は。

民間で培ってきた、自らに限界を設けない
姿勢で。

市川市長 答弁

質問 前市政の評価と今後の市政運営の方向を伺います。

市長 前市長は合併期の混乱を収め、「新生にかほ市」をスムーズに船出させたことを高く評価します。また、健全財政を主眼とした各々の事業にも手腕を発揮されたと思っています。

今後の市政運営は、これまで民間で培ってきた「自らに限界を設けない」姿勢を貫いていきたいと思えます。

働く環境の整備と文化交流施設・屋内運動施設について

質問 総体的に人口が減少する中で、企業誘致を図り、若い方々を市内に留める施策を伺います。

市長 事務職やIT関連産業、女性が希望する職場の有効求人倍率は低い状況にあることから、大学進学後の知識や技術を活かせる企業の誘致が重要と考えています。

質問 高校生までの医療費の無料化は、若い方が地元に残ることに繋がりますか。

市長 高校生までの医療費の無料化は少子化の歯止めであり、長い目で見れば、若い方々が地元で定着する要因になるとの考えです。

質問 公約の施設は、合併協議会で約束された文化施設でしょうか。構想と財源はどうする考えですか。

市長 公約の施設は市民が夢を持って生き生き暮らすこと、市民意識に残る不均衡感を払拭しようとするものです。合併協議会で約束されたものとは異なります。規模等については、本市に見合った施設にしたいと思っています。

一次産業の未来への投資について

質問 一次産業の衰退は大きな課題になっていま

す。今後は、六次産業化も視野に入れた施策が必要だと思えます。一次産業にどのような形で投資していく考えか、伺います。

市長 まずは農畜産物のにかほブランド化と生産体制の確立です。地域ブランド化を図り、地域間競争に参入出来る体制をつくりたいと考えています。

次に育てる漁業の拡大と市場拡大の推進です。引き続き県と連携した事業を進めていきます。

木材利用の拡大と里山機能の保全も大事です。公共建築物等の木造化に努め、地域の皆さんと協働しながら、里山機能の維持に取り組んでいきます。

財政の健全化と公約について

公約について

質問 今後の厳しい財政の見通しが示されています。歳入・歳出のバランスをどのように考えていますか。公約との関わり

も併せて伺います。

市長 今後10年間の財政推計において、インフラ整備・行政サービスの維持をするためには、財政調整基金を取り崩しながら、引き続き行財政改革大綱に基づいた財政運営を行います。

公約実現にあたっては、その財源の一つとして有利な過疎対策事業債を想定しています。実質公債費比率や将来負担比率等を注視しながら、公約の実現を図っていきたいと思えます。



▲ 市内商店で販売されているいちじくの加工品

市民意識の中に残る 地域的な不均衡感とは。

原因は説明不足。

市川市長 答弁



佐々木春男 議員

質問 合併して10年を経過しても尚、市民の意識の中に残る不均衡感とは、具体的にどのようなものですか。

市長 選挙戦を通じて、金浦、仁賀保、象潟地域の方々から、中学校の整備、基幹道路の整備、観光施設の整備などで、年齢を問わず、不均衡に対する苦情を受け取りました。合併当時、当局は地域的に不均衡感が生まれないように取り組んでいたと認識していますが、場所の理由など基本的な情報を市民にうまく伝えられていなかったと判断しました。施策や事業の周知を解りやすく行えるよう検討していきます。

人口減少の原因は政府の施策では

質問 「人口減少は、底の見えない状況」「地域の活力減退は、市民

の不安感と喪失感を大きくさせ閉塞感をもたらしている」とあります。この問題の大本は、これまでの政府の施策によるものと思いますが、見解を伺います。

市長 この数年間の、人口の推移を見ますと、年間400人〜450人減少しています。若い人たちに住んでもらえる、大学卒業後に戻ってもらえる、そんな仕組みを考えていかなければなりません。それにより、出生数の増加につながっていくというのが流れだと思います。自然減の要因は、若い人たちの考え方や、生活様式の変化、社会情勢や経済情勢の変化が大きな影響をしていると考えていますので、政府の施策だけが原因だとは一概に言えないのではないかと思います。

質問 少子化対策で「新

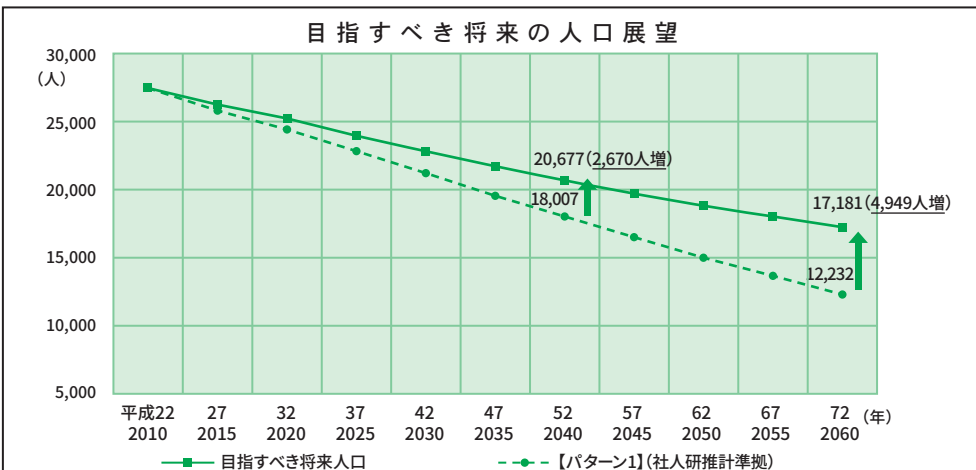
たなメニューを検討しながら」とありますが、どのようなものですか。

市長 子育て世帯へのサポートとして、粉ミルク、おむつ等の購入費の助成、短期入所支援事業の取り組みを検討しています。母子保健対策として、母子手帳発行時の対面指導の充実や、言語聴覚士などによる、幼児健康相談の継続的な実施と事務指導の強化を図ります。

高校生の医療費無料化は所得制限なしで

質問 この医療費無料化は、所得制限なしで行うべきだと思います。考えを伺います。

市長 実施は8月1日以降と考えており、制限は設けない方向で検討しています。





佐藤 文昭 議員

マンネリ化、閉塞感は 何がもたらしたのか。

経済情勢、雇用情勢の悪化と減退が大きく関係している。

市川市長 答弁

質問 これまでの市政において何がマンネリ化を生み、閉塞感をもたらしたのか、所感を伺います。

市長 経済情勢あるいは雇用情勢の悪化と減退、これらが大きく関係していると思います。近年の少子高齢化社会の急激な進展等が市民の不安感を増大させ、地域全体の活力減退をもたらしていると感じます。

質問 リーダーとして若さⅡ時間が必要だと述べていますが、どのように理解すべきですか。

市長 取り組む事業の中で失敗することもあると思います。この失敗に対してどのよう責任を負っていかかが、真のリーダーには大切だと思っています。

質問 若者が元気を出し、高齢者を支える、高

齢者の経験を活かす地域づくりの施策をどう進めていきますか。

市長 若者には生活基盤の安定が必要ですが。また、高齢者を支える地域づくりでは、生き生きと暮らし続けられる環境づくりが必要と考えています。

攻めの行政 実現に向けて

質問 市長の考える自治体シンクタンクとは何か伺います。

市長 行財政改革の中で定員管理が行なわれており、自治体シンクタンクを別に設置するのは困難です。しかし、調査研究、その結果を施策に反映させていくプロセス等が必要であると認識しています。したがって、自治体シンクタンクに類する機能を持った部門を設置したいと考えていま

す。

質問 職員の意識改革、人材育成をどのように進めますか。

市長 私が直接何度も意識改革の必要性を説いていかなければならないと考えています。

望む職員像は市民から愛され、市民から親しまれ、市民に信頼される職員です。地域の中に入って活動し、自ら学ぶという姿勢を確立してもらいたいと思っています。

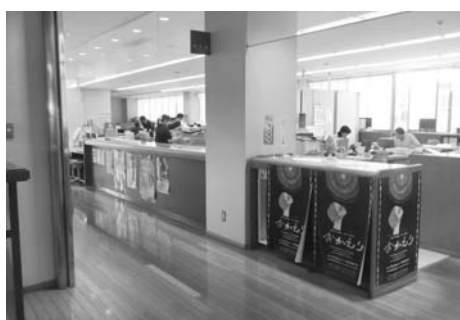
質問 経済対策のスペシャリストを民間から登用し、市役所内に部局横断的な組織をつくる考えはありませんか。

市長 これまでの金融機関との地域連携協定を活用しながら、市職員と連携して明確な目的と長期的な事業計画を策定することで職員の育成から、あるいは市役所内の組織

強化からも効果があるのではと考えています。

質問 企業の持つノウハウやネットワークをより活用すべきではありませんか。

市長 地域連携協定を締結している北都銀行からは企業誘致などに多大なお力添えをいただいています。これまでのように、行政で補いきれないところは企業等と連携協力関係を図り、活用できるものは全て活用するというスタンスで、市政運営を行いたいと思います。



▲庁舎内風景

子や孫を戦場に送らないことが 今生きている私たちの責務。

日本国憲法の三大原則の一つであり、この理念は今後とも
引き続き継続されると思っている。—— 市川市長 答弁



佐々木春男 議員

質問 憲法第9条を守り、子や孫を戦場に送らないことが、私たちの責務だと思えます。憲法9条に対する市長の見解を伺います。

市長 日本国憲法は昭和22年に施行され、戦争の放棄、戦力の放棄、交戦権の否定と、平和憲法と言われる根幹がこの第9条で、平和主義を規定しています。しかし、その条文及び条文を構成する語句の解釈については、これまでも様々な捉え方がありました。誰もが一致した解釈には至っておらず、自衛隊の存在を戦力ではなく自力組織と称することで、憲法との整合性を保ってきたこともありました。このような中で日本を取り巻く国際情勢が変化し、戦後70年余りを経過しています。この理念は今後とも引き続き継続されていくものと思っています。

農業振興に関連して

質問 来年度から減反を廃止、直接支払い交付金も廃止、農協を解体の方向に仕向け、世界で一番企業が活動しやすい国にするとする、持続可能な農業の振興とは無縁の考え方が働いています。新しく就農を目指す方や中小農家を応援する制度が求められています。農業振興に対する考えを伺います。

市長 3月に制定された、第2次にかほ市総合発展計画の中にあります農業施策、主要施策を基本に進めていきます。これからの農業については、農業経営基盤の整備を強化、米を基盤とした産出額を維持しつつも、稲作中心の経営から野菜や花卉などの園芸品物への取り組みの拡大など、多様な農業の推

進、バランスのとれた複合化への取り組みを進めていかなければならないと思います。また、農業所得の向上を図り、地元で生産された農産物の加工付加価値化、六次産業化への取り組みも必要です。

新規就業者の育成支援ですが、今後とも国・県の支援制度を活用し取り組みを進めていきたいと思っています。

このほか新たな試みとして、秋田県で進めている米の新品種生産への取り組み、あるいはネギ、アスパラなどの作物以外での産地化の可能性等、この調査を進めていくよう既に指示をしています。

地域農業の振興には、国、県の施策はやはり大事です。秋田県では第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンを策定中であり、重点施策に多様な人材育成、複合化生産構造

への転換、戦略的な秋田米の生産販売、農産物の高付加価値化などが掲げられています。具体的な支援策が明らかになれば、協賛助成金等も含め、農業者への新たな支援を検討していきます。



▲花卉栽培用ハウス



鈴木 敏男 議員

閉校に伴う課題を どのように捉えているか。

空き校舎を活用し、地域活力を高めていくこと
などがあると考え。 ———— 市川市長 答弁

質問 市内小学校の閉校により、地域力が低下し、活力が損なわれるのではと憂慮されます。地域から学校がなくなることの課題をどのように捉えていますか。

市長 閉校で生じる課題としては、地域コミュニティの形成、閉校となった学校を活用した地域活力の高め方、また、生き生きと暮らせる地域づくりのため支援があります。このような課題に対処するため、空き校舎を地域活動の拠点として整備する方法を十分検討し、早期に結果を示したいと思えます。

質問 空き校舎の活用方法が地域の力をどう育んで行くかが重要だと考えます。市長の考えを伺います。

市長 空き校舎の利活用については、平成29年3



▲上 浜 小 学 校

月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいた優先事項として検討を進め、来年度にはその利活用を決定することになっていきます。

庁内に設けられた推進会議等では、小出小学校校舎は、公文書や物品類の保存・収蔵の機能と、防災拠点として各種の備品保管機能を併せ持つ複合施設、上浜小学校校舎は民間における利活用、上郷小学校はジオパーク関連機能や鳥海山のPR、民俗伝承芸能の使用保存展示として、活用し

ていきたいということですね。

しかし、地域コミュニティの拠点の在り方や周辺施設の状態と関連施設を含め、別の視点、見地から議論を深めていきたいと考えています。

また、空き公共施設の利活用に関する条例制定も検討するよう指示しています。

質問 にかほ市公共施設等総合管理計画推進会議の設置要綱があります。この会議がどこまで進んでいますか。

総務部長 推進会議の状況であります。11月2日段階で、校舎の利活用案を部課長等で集約をしています。その内容は、市長がお答えしているとおりですが、いずれの小学校もそうという形にはできないかなと現在検討しているところですね。



▲上 郷 小 学 校

小出診療所へのアクセスの対処は。



伊東 温子 議員

いろいろなアイデアを検討し、実現に向けて
取り組む。

市川市長 答弁

質問 コミュニティバスの利用者減についての検証を伺います。

総務部長 利用者の推移は平成23年度の60,385人をピークに平成28年度には46,415人と23・1%減少しています。

現状を踏まえ、来年10月からコミュニティバスの中学生以下までの子どもと75歳以上の方と障害者の方及び、運転免許返納者の運賃無料化に取り組むことを検討しており、利用者の増加を図っていきたくと考えています。

質問 小学校の統合で4月からスクールバスが導入されるようですが、上浜地区の公共交通はどのようなになりますか。

市長 児童の通学バスはスクールバス対応になります。上浜地区の公共交

通については、当面JR及び羽後交通の生活バスの運行となります。

今後、羽後交通と意見交換、協議を行いながら、検討しなければならぬと思っています。

質問 小出診療所へのアクセスはどのように対処されますか。

市長 これまでの検討の再検証や他路線で使用しているワゴン車を時間帯で交換して運行する、あるいは地域の方々の支援、協力を受け小出診療所に特化した旅客運行の可能性等、いろいろなアイデアをもって実現に向け、取り組むよう指示しました。

質問 コミュニティバスの他、デマンド交通についての検討はありますか。

市長 今後の見直し、再

編による利用者の動向を検証しながら、デマンド化を見据えたコミュニティバス運行の在り方も考えていくという立場です。



▲ コミュニティバス

清掃費について

質問 市民一人当たりの清掃費は幾らですか。

市民福祉部長 平成28年度決算をもとに、年間一人当たりの清掃費は約7,730円です。

清掃費について、市の見解を伺います。

市民福祉部長 事業経費のうち、人件費の占める割合が国・県より本市が低くなっているのが特徴です。

質問 民間委託の中で市の臨時職員を採用する考えを伺います。

市民福祉部長 特定の資格等は必要なく、市民の雇用機会の創出として直接雇用しています。

質問 ゴミの減量化対策について伺います。

市民福祉部長 市では出前講座や環境学習により市の取り組みの内容等をお知らせしています。

質問 市民一人当たりの

前市政の何を踏襲するのか。



奥山 収三 議員

踏襲するのではない。

市川市長 答弁

質問 新聞に、前市長の後継者ではないとしながらも、取り組みを踏襲する方針を示す記事が掲載されました。具体的にどのような取り組みを踏襲するのですか。

市長 「踏襲」という言葉は記者が使ったもので、私は述べたことがありません。踏襲する立場ではありません。継続すべきものは継続し、見直すべきものは見直し、新たな取り組みも行います。

質問 公約に新たな企業誘致や、文化交流施設の整備や歴史文化の観光等上げていますが、具体策を伺います。

市長 現段階で、報告できるものはあり

ませんが、ネットワークを通じて企業誘致を行っていません。交流施設は、複合型の交流施設を想定しています。屋内運動施設は、土のグラウンドにしたいと思っています。

多くの伝承芸能と観光地の見学と合わせたツアーを企画し、誘客に努めていきたいと思っています。

質問 新聞に「職員へ夢と希望のある未来を創るため、ともに戦ってほしいと呼びかけた」とありました。どのような意味で戦うという言葉を使ったのですか。

市長 人口減少等の行政課題に対し、立ち向かうという意味で使用しました。

第2次総合発展計画の見直しは。



渡部 幸悦 議員

現時点では考えていない。

市川市長 答弁

質問 第2次にかほ市総合発展計画には、全体的に現状認識を欠いた浅さ、詰め甘さを感じます。計画を見直しますの考えはありませんか。

市長 この総合発展計画は理念と方針をまとめ上げたものですので、現時点では考えておりません。

にかほ市版中小企業振興基本条例の制定を

質問 2年前、にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略が制定された時期でしたが、それを進めていくうえで必要不可欠になってくるのが、中小企業振興基本条例との考えを持っています。その条例の制定について質

問したところ、検討したいとの答弁でした。しかし、いまだに制定されていません。制定する考えはありますか。

市長 条例を制定するにあたり、意見をいただくための組織づくり、参集範囲など、担当課内で検討しましたが、総合戦略の具体的な施策の実施を最優先としてきたため、制定まで至っていませんでした。来年度中に、条例を制定したいと考えています。



▲第2次総合発展計画

総務常任委員会

一般会計予算特別 総務小委員会

当委員会に付託された議案第87号、92号は全員の賛成で可決されました。陳情第8号は賛成少数で不採択、陳情第9号は賛成多数で採択となりました。

当委員会に付託された議案第82号、83号、100号は全員の賛成により可決されました。

●議案第100号
平成29年度にかほ市一般会計補正予算（第7号）について

【質問】今年度の社会資本整備交付金は、申請額に対する決定額が47%でしたが、次回の申請について調べた上で向かわなければならぬと思えます。そのような予定はありますか。

●議案第92号
使用料等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

【質問】金浦体育館の使用料が無料から500円と有料になったことで、スポーツ人口が減少した場合は改定しますか。

【答弁】現在の利用団体は概ね減免対象に該当します。負担増になる団体はごくわずかなので、市内利用者の減少にはつながらないと考えています。

●議案第82号

平成29年度にかほ市一般会計補正予算（第4号）の専決処分の報告及びその承認について（専決第7号）

【質問】当日、投票所について、不便さ等の反省点はありませんか。

【答弁】利便性が悪い、投票所まで遠いという意見があります。市議会議員の一般選挙後に投票所の見直しを行うことを申し合わせています。課題の解決について新しい選挙管理委員会で話し合うことになっていきます。

【答弁】申請手続きを行っている農林建設部と具体的な計画はありませんが、より多くの交付決定となるような打合せを行っていききたいと思えます。

総務常任委員長
伊東 温子



▲金浦体育館

総務常任委員会研修視察

1. 研修期間

10月31日（火）～11月2日（木）

2. 研修先・目的

- ・ 埼玉県秩父市 秩父市役所（複合施設）について
- ・ 三重県熊野市 自主運行バス・乗り合いタクシー事業について

3. 視察概要

- ・ 埼玉県秩父市 庁舎建設に当たり、市民ワークショップ、利用団体懇談会、市若手職員からの意見聴取等を行いました。また、合併特例債や都市再生整備事業補助金が有効に活用されていました。
- ・ 三重県熊野市

乗り合いタクシーについて、民間事業者との長期間の交渉や他市町への乗り入れは、関係市町村、運輸局との協議で合意を得なければ実現せず、利用者には福祉バスの廃止や予約制の説明を何度も行ったとこのことです。



▲三重県熊野市



▲埼玉県秩父市

教育民生常任委員会

当委員会に付託された議案第93号は全員の賛成で可決と決しました。

陳情9号は賛成多数、陳情10号は全員の賛成で採択と決しました。

●議案第93号
にかほ市運動広場条例の一部を改正する条例制定について

【質問】 減免する対象が15くらいありますが、どこで減免が違ってくるのですか。

【答弁】 今回の条例改正で、「市は別に定める基準により使用料を減額または免除すること」となります。別に定める基準は最終的には規則を設ける予定です。

一般会計予算特別 教育民生小委員会

当委員会に付託された議案第100号中、市民

福祉部・教育委員会に関する事項は全員の賛成により可決と決しました。

●議案第100号
平成29年度にかほ市一般会計補正予算（第7号）について

【質問】 3款2項2目19節子どものための教育・保育給付費負担金に関して、保育士の処遇改善について、にかほ市の実情は市内の保育士の待遇等は、県内と比較してどのような状況ですか。

【答弁】 全県での比較については分かりませんが、ただし、国が出している資料から、保育士の賃金は全産業の平均と比較して約4万円低い状況です。その4万円相当が今回の処遇改善となっております。

【質問】 防火設備の積算根拠を教えてください。

【答弁】 各学校の防火設備については大きさ等の要因がありますので、一概には言えません。しかし、一箇所あたり防火シャッターについては1万2,000円から2万円、防火扉についても同じ理由で単価が異なり、それぞれについて積算した結果の金額となります。

【質問】 業者委託となっていますが、消防署等に依頼することはできなかったのですか。

【答弁】 防火設備点検には、1級建築士、2級建築士、防火設備検査員の資格が必要です。防火設備検査員は、法の改正後新たに講習を受けなければ取得できない資格となつています。消防署には1級建築士、2級建築士はおらず、今回新たに設けられた防火設備検査員の資格を取得している職員もいない状況です。

教育民生常任委員長
伊藤 知

教育民生常任委員会研修視察

1. 研修期間
11月14日（火）～11月16日（木）

2. 研修先・目的

- ・山梨県甲斐市
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援
- ・埼玉県さいたま市
さいたま市の英語教育「グローバル・スタデー」

3. 視察概要

- ・山梨県甲斐市
甲斐市は山梨県で唯一人口が増加している市です。産婦人科の誘致を行い、妊婦全員に「子育てサポート帳」や「父子健康手帳」を交付しています。にかほ市でも独自の支援を考える必要があると思いました。
- ・埼玉県さいたま市
さいたま市独自の教材で、グローバル・スタディ教科員による指導がされています。平成31年度からは小学校でも英語の授業が始まります。にかほ市でもゆとりを持って対応できる体制が必要だと感じました。



▲埼玉県さいたま市



▲山梨県甲斐市

産業建設常任委員会

本委員会に付託された議案101号、102号、103号については、いずれも全員の賛成により可決と決めています。

る事項について

【質問】園芸メガ団地の販売額を伺います。

●議案第101号
平成29年度にかほ市公
共下水道事業特別会計
補正予算(第3号)に
ついて

【答弁】平成28年度の販売額は小菊と輪菊とスプレーマムの3種類で、2,614万円となっています。

光熱水費の増額補正で、電気料金に含まれる燃料調整日の増加が主な原因で、原油やLNGの価格の影響により毎月変動しており、増額補正となります。

一般会計予算特別産業建設小委員会

本委員会に付託になりました議案100号中、農林水産建設部、商工観光部、農業委員会に関する

【質問】工業振興条例第5条に奨励措置について規定されていますが、交付の細かい内容までは示されていません。どのようなメンバードの会議だったのか等、プロセスを伺います。

【答弁】工業振興条例の下に施行規則があり、その規則の中で交付要件や助成額を定めています。決定権は市長にあり、部課内で原案を作成し、告示、決定をしています。

【質問】商工会共通商品券補助金について、今年度から一人当たりの限度額を10万円から5万円にしたことで売れ行きが良くなかったとのことでした。現状を伺います。また、従来の10万円に戻す考えはありますか。

【答弁】商工会の共通商品券運営委員会にもメンバーとなり、検討しています。これまでは10万円の限度額で即日完売し、購入できない方が多くいました。

今年度は670人が購入できました。反省点としては、市広報でのPR直後に販売が伸びているので、周知方法の見直しが見直しが挙げられます。5万円に限度額を下げたことだけが、完売まで時間がなかった原因ではないと分析しています。

産業建設常任委員長
宮崎 信一

産業建設常任委員会研修視察

1. 研修期間
9月25日(月)～9月27日(水)

2. 研修先・目的

・茨城県行方市
六次産業の支援、取り組みについて
なめがたファーマーズヴィレッジ
・埼玉県宮代町
「農のあるまちづくり」について

3. 視察概要

・茨城県行方市
六次産業化推進のため「六次産業推進室」が設置され、商品開発にも力を入れています。なめがたファーマーズヴィレッジは、行政、JA、企業が連携し、六次産業化に取り組んでいました。

・埼玉県宮代町
農のあるまちづくりを実現するための拠点施設として、「新しい村」が整備されました。農作物及び商工製品の販売、育苗施設の管理運営など様々な事業を行っています。



▲ 埼玉県宮代町



▲ なめがたファーマーズヴィレッジ

今年度の活動



議会報告会（5月）



にかほ市・由利本荘市
議員交流会
（7月19日）



東北地方整備局への要望活動
にかほ市・遊佐町議会議員協議会
（8月3日）



林活議員連盟研修会（10月29日）



象潟小学校現場視察（12月14日）

●委員会構成変更のお知らせ

議員辞職に伴いまして委員会の構成が変更になりました。構成に変更があった委員会のみ掲載しています。

委員会名	委員氏名			
教育民生常任委員会	◎伊藤 知 飯尾 明芳	○奥山 収三 小川 正文	佐藤 文昭	
議会広報広聴委員会	◎飯尾 明芳 佐々木平嗣	○佐々木春男 佐々木正明	奥山 収三 加藤 照美	伊藤 竹文 佐藤 元

◎委員長 ○副委員長

編集後記

市川新市長になって初めての定例議会でしたが、開会初日に人事案件3件が提出され、教育委員の人事案件は不同意としました。

市長の公約と政治姿勢、基本方針などに対し、会派代表質問、翌日から一般質問があり新市長は真剣に答弁され、質問者と議論が交わされました。

最終日には、議員発議による議員定数の削減による適正議員数による議論がなされ、2名減の18人に決まりました。

国で決めた消費税増税の中止を求める陳情では、賛否同数になり議長裁決で不採択になるなど、活発な議論が交わされた12月議会でした。

しかし、傍聴者が少なく、議会活動を知っていたく取り組みが必要だと思われました。

広報広聴委員

佐々木正明